

する。第1に、現在の発展途上国の経済発展を規定する初期条件は、多くの点で現在の先進国のかつてのそれとは異なる。第2に、そのため発展途上国の経済発展は、先進国の経験にくらべて、より困難になっている。第3に、先進国の過去の経済発展の経験やそれにもとづく理論は、現在の発展途上国にはそのまま適用されえないことが多い。

本書は5章からなる。第1章は、とくに発展の初期条件と経済成長率を中心として、経済発展分析の一般理論を明らかにする。第2章は、農業発展のための基礎投資と戦略とをとりあつかう。これはわたくしにとってとくに興味深い農業開発理論である。ここでは、アジア農業の開発視点からの特質を明らかにしたうえで、とくに洪水防御、灌漑排水と施肥とを重視し、そしてプロジェクトの選択、あるいは資本調達など、生産基盤条件と生産改善条件とにまつわる諸問題を検討する。第3章では、農村部門における過剰労働力問題がとりあげられ、労働の増投、農民の行動パターン、過剰労働力の吸収など、ひじょうにおもしろい問題が提示されている。第4章では農業と工業との間における純資源流動関係を分析する。すなわち、経済発展過程においての、その流れの方向と大きさを明らかにする。そのひとつの示唆として、工業化は農業部門からかなりの大きさの資本の流入を必要とするという先進国についての従来の理論に疑問をなげかける。第5章は技術進歩と工業発展の二重構造と題して、工業部門の発展をとりあつかい、技術の選択は、工業種類の選択と同時になされるべきことを強調する。最後に統計データのリストがあげられる。きわめて丹念に集められ、著者の現実認識への意欲のほどがうかがわれる。

理論と現実とをふまえた低開発国経済発展にかんする研究として、本書は世界的にみて最高水準をゆくものだと思われる。著者の日ごろの研鑽と、この輝かしい成果とにたいし、心から敬意を表さなければならない。

もちろん、これだけの膨大な研究であり、またきわめてチャレンジングな内容であるだけに、いろいろと質問させてもらいたい点を感じる。そのうちのただひとつだけをあげさせていただくと、アジアの発展途上国は、台湾、韓国をのぞくと、大きくわけて、中国・東南アジア諸国（これには質的にセイロ

ンをいれてもよからう）・インド（これにパキスタンを加えよう）の三つになる。この間に、共通的な要素も決してないわけではないが、きわめて異質的な要素が多いのではなかろうか。わたくしは昨秋ユネスコ国際諮問委員会に出席したとき、同じく開発途上国といわれているサハラ以南のアフリカ諸国と東南アジア諸国との相違のあまりにも大きいのに驚いた。これと同じことがこのアジアの3地域についてもいえるのではないだろうか。この意味でも、経済開発理論のむずかしさを強く感じさせられるのである。

（本岡 武）

Daw Kyan. *Bingala:-thwa:-sadan*. Rangoon: Myanma-Naingan Thamaing:-Koshin, 1963. 86p. (ドー・チャン編『ベンガル訪問記録文書』ビルマ国史委員会)

本書は、ビルマ国史委員会の報告書シリーズNo. 2で、1830年にビルマ王国からベンガルへ派遣された外交使節団の往復旅行日誌（原本は貝多羅）を印刷製本したものである。

第一次英緬戦争直後の1826年2月24日に締結された「ヤンダボ条約」第6条に基づき、英国とビルマ王国は相互に駐在官を置くこととなり、英国からはMajor Burneyが1830年4月24日に王都アバに着任し、ビルマ王国側からはマハーシードーを首席代表とする84人の使節団が英国総督の居所ベンガルへ派遣された。

この一行の主な目的は、編者ドー・チャンの序文によれば、(1)カボー峡谷地帯のビルマ王国への返還、(2)ヤンダボ条約第4条に規定された境界線、サルウィン川の対岸にあるマルタバン地方の返還、(3)アラカンとテナセリム地方の返還、(4)駐在官の相互派遣を規定したヤンダボ条約第6条の撤廃、等を英国総督に要求することであった。

一行は1830年10月9日にアバを出発、イラワジ川をくだって陸路アキャブへ出、そこから船でベンガルに向かった。1832年11月23日、アグラで総督と会見、翌33年9月21日にアバへ帰任した。

本書は、その往復の旅行日誌を日付順に編纂して本文(pp.25-60)とし、さらに編者の序文(pp.1-

24), 使節団長 マハーシードゥー (本名 ウー・シュエ) の解説 (pp.61-73), および 派遣に関連性をもつ7種の公式文書を補足追加した付録 (pp. 75-86) とから成り立っている。

したがって、本書は第一次英緬戦争を境として大きく変動することになったビルマ王国の姿を、近代史・政治史の立場から解明する場合に、有益な一つの資料となり得る性格をそなえているといえよう。また、コンバウン王朝末期に欧州へ派遣されたキンウン・ミンザーの「ロンドン訪問日誌」と「フランス訪問日誌」、ウー・チェインの「ポルトガル・スペイン・イタリー訪問日誌」に先立つ日誌文書の先駆的存在としても、その存在価値は大きいといえる。(大野 徹)

Tekkado-Pinnya-Padetha-Sazaung. vol. I, pt. 1~4 (1966), vol. II, pt. 1~2 (1967).
(大学統括局編『大学学術総合研究』ラングーン：大学統括局，1966，1967)

ビルマの学術研究誌は、従来各学部・各研究所ごとに編纂、発行されていたため、特殊な人を除いて一般に入手困難であった。また内容も特定の専攻分野のみに限られていた。日本で利用できるものとしても、わずかに *Journal of the Burma Research Society* や *Bulletin of the Burma Historical Commission* 等があるにすぎなかった。

革命政府成立後、研究・教育の振興に力がそそがれ、1966年3月、はじめて全ビルマの大学、予科大学を網羅した総合学術研究誌が誕生した。これはビルマの教育・研究史上画期的なことと言えるだろう。現在は季刊誌として年4回発行されている。

本誌には次のような特徴がある。(1)収録された論文の内容が、自然科学・人文科学・社会科学等、あらゆる分野にわたっていること。(2)ビルマの全大学を包含していることから、執筆者の顔ぶれも、ラングーン、マンダレー両文理大学をはじめ、教育大、経済大、工大、農大、医大、畜産大、陸大、モールメン・ミッチャーナー両予科大等の教授、講師、助手、副手等多士済済であること。(3)収録論文のすべてが、ビルマ語で記述されていること。

第1巻第1号の序文にみられる文相フラハン大佐の言葉を借りるまでもなく、全論文がビルマ語で統一されていることは、「史上初めて」であるばかりでなく、民族主義に基づくこの国の教育体制が既に確固たるものになってきていることをうかがわしめる。高等教育機関における用語の問題は、1948年の独立と同時に一つの重要な課題であったが、その実現は想像以上に困難であった。文部次官ニーニー博士の説明 (vol. I, pt. 1 の巻頭文) によれば、ビルマ語が大学における教育用語として適用されるようになったのは、1966年11月頃からだという。

収録された論文の大半が研究対象をビルマに求めているため、ビルマ研究に従事している諸外国の学者にとってもその利用価値はきわめて大きく、これからは本誌の存在に無関心ではできないと思われる。全論文の内容を逐一紹介する余裕がないので、主なる論文名を参考までにとりあげてみると、ドー・エーミン「インダレー族の社会的慣習」、ウー・コーコマウン「コンバウン時代におけるビルマ経済史」、ウー・バシン「ベイタノウ城跡と史的解釈」、ドー・ティンミョウグウェ「ビルマの有用樹木」、ウー・ポウチャーミン「封建時代における長編小説の流れ」、マ・キンタン「インレー地方の漁具」、ウー・シュエトイン「シャン語に関する言語学的研究」、タントゥン博士「アバ時代の碑文にみられる史的資料」、ドー・インインミャ「ビルマにおける所得税制度の変遷」等は有益な示唆に富んでいる。

ただ難点を言えば、本書の収録論文が玉石混交だという点であろう。きわめてユニークな研究成果から、大学の講義録程度のものまで千差万別である。純粋な学術研究誌たらんことを願うのであれば、やはり専攻分野に寄与し得るような独創的な研究論文に焦点をしぼるべきであろう。

ともあれ、ビルマ学界に一致団結した形の研究機関誌が誕生したことを喜ぶとともに、諸外国との学問的交流が今後盛んになることをこころから祈る次第である。

(大野 徹)